



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	40,528	△2.8	386	△31.2	304	△28.3	△139	—
29年2月期	41,713	△1.5	562	△32.1	424	△39.3	159	—

(注) 包括利益 30年2月期 △136百万円 (—%) 29年2月期 274百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△18.54	—	△7.1	1.8	1.0
29年2月期	21.19	—	8.3	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	17,222	2,000	10.9	249.76
29年2月期	17,959	2,160	11.4	273.28

(参考) 自己資本 30年2月期 1,879百万円 29年2月期 2,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	993	△484	△554	1,004
29年2月期	459	△660	421	1,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	14.2	1.1
30年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	—	1.1
31年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	0.9	150	160.3	130	1,366.8	40	—	5.32
通期	42,000	3.6	400	3.4	350	15.0	100	—	13.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	8,749,990 株	29年2月期	8,749,990 株
30年2月期	1,226,350 株	29年2月期	1,226,350 株
30年2月期	7,523,640 株	29年2月期	7,523,640 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	39,778	△2.8	296	△30.1	212	△24.9	△180	—
29年2月期	40,907	△1.5	424	△38.7	283	△50.0	97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△23.73	—
29年2月期	12.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	16,527	1,724	10.4	227.23
29年2月期	17,277	1,956	11.3	257.77

(参考) 自己資本 30年2月期 1,724百万円 29年2月期 1,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、実質賃金の伸び悩み、社会保険料等の負担増加などにより個人消費に力強さ勢いのない状況が続いており、また、海外の経済情勢も不確実性などの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、日々の買物での生活防衛意識はますます高まり低価格志向が継続しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品を開発するとともに、旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を更に強化し、料理提案など魅力ある提案型の売場作りに取り組んでおります。一方で、昨年より節約志向に対し戦略的な営業施策として「家計応援」企画(エブリデーロープライス)を強化するとともに、商圏内のシェア拡大を図っております。また、縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、一昨年、新しいモデル店舗(グランデリーズ太田店)のフォーマットでの店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。また、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手いたしております。

店舗の改装につきましては、お客様の利便性を考えた買物がしやすい売場への変更を平成29年3月阿波町店(徳島県阿波市)で実施いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、392億65百万円(前期比2.8%減)、営業利益は3億86百万円(前期比31.2%減)、経常利益は3億4百万円(前期比28.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億39百万円(前期は1億59百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、仕入原価の上昇、競合出店、個人消費の回復遅れ等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況であります。

当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、顧客にライフスタイル提案のできる店舗を構築するとともに、グランデリーズモデルの中小型店の開発を進めてまいります。

また、より迅速で確実な政策実現を目的に、経営と店舗とが情報交換や意志の伝達をよりスムーズに行えるよう、組織のフラット化を行ってまいります。

さらに、今後は、当社のコンセプトである「健康とおいしさ」に「美容」を加え、食と美の切り口から消費者のニーズに応えることで、将来に向けて新たな市場の開拓を図ってまいります。

その他、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するため、自社製造商品の開発強化や品質にこだわった商品仕入等、価値ある商品の開発と提供も引き続き行ってまいります。

なお、省エネ投資、比較見積りを継続し、一層の経費削減にも取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益420億円(前期比3.6%増)、営業利益4億円(前期比3.4%増)、経常利益3億50百万円(前期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円(前期は1億39百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産)

##### ① 資産

当連結会計年度における総資産は、172億22百万円と前期と比べ7億36百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が63百万円、商品が69百万円減少したことにより、流動資産が2億41百万円、有形固定資産が前期末に比べ4億78百万円減少し、120億円となったことによるものです。

無形固定資産は前期末に比べ、26百万円増加し、4億71百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ42百万円減少し、18億26百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が39百万円、差入保証金が21百万円減少したことなどによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、0百万円の減少となりました。

##### ② 負債

負債は前期末に比べ5億76百万円減少し、152億22百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億24百万円、短期長期あわせた借入金金が3億78百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産

純資産は利益剰余金が1億62百万円減少したことなどにより、前期に比べ1億59百万円減少の20億円となりました。

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により9億93百万円増加し、投資活動により4億84百万円、財務活動により5億54百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、44百万円減少し、当連結会計年度末残高は10億4百万円（前期比4.3%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9億93百万円（前期比116.2%増）となりました。その主な内訳は、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億50百万円、減損損失の計上3億21百万円の一方で、税金等調整前当期純損失24百万円、仕入債務の増加1億24百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億84百万円（前期比26.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億81百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億54百万円（前期は4億21百万円の増加）となりました。これは主に短期長期あわせた借入金の減少3億78百万円、社債の償還による支出1億49百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	12.05	12.21	9.88	11.45	10.91
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.40	15.89	15.23	16.97	16.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.39	3.10	—	124.17	10.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.26	15.09	—	0.56	8.63

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成28年2月期については、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり3円の配当の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社㈱フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

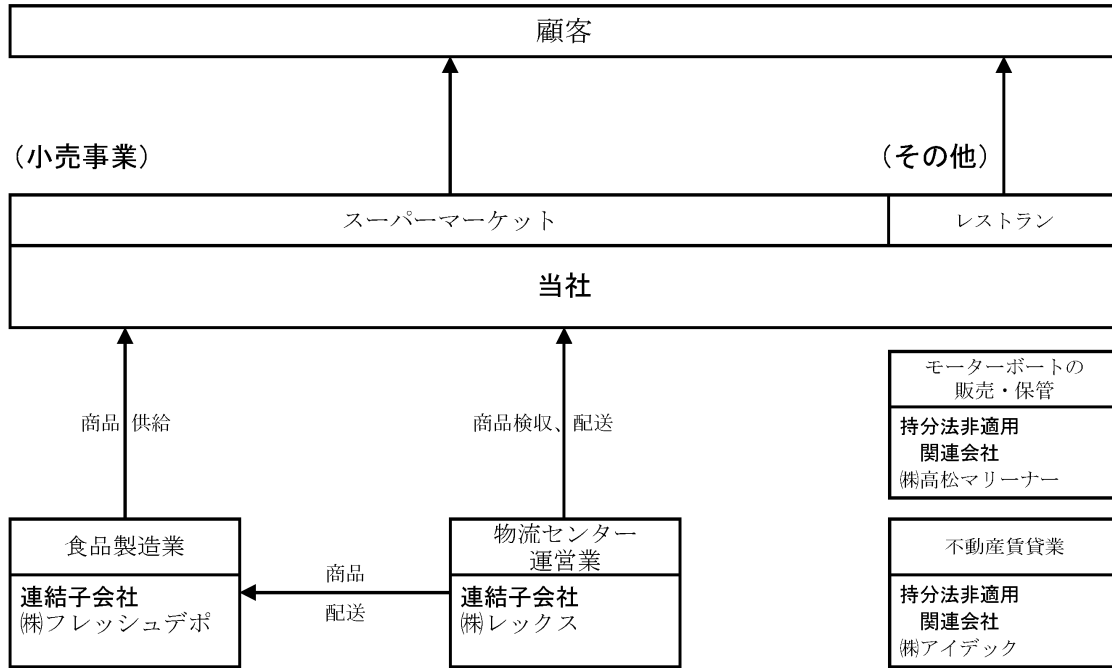
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

小売事業……………当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を供給しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。

その他……………当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでおります。また、今後は、健康市場にとどまらず、美容市場の取り込みを目指したイメージ戦略、商品戦略に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

##### 1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

##### 2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに添った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

##### 3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

##### 4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

特に経営全体においては、過去の効率優先型の経営を、お客様の満足度を最優先に変化させ、質→量→タイミング→コストの順で優先度を定めた業務改善を、全社の幹部社員向けに拡大し、さらに全体最適優先型の業務改革に取り組んでまいります。

また、選択と集中(リミテッド・アソートメント)の考え方を社内に浸透させ、「美容・健康・おいしさ」をテーマとした商品群を拡大する一方で、需要の衰退している商品を思い切って絞り込むなど、お客様視点での店舗の魅力度を向上させるとともに、物流の革新、加工センターの活用強化により、生産性の向上に努めてまいります。

同時に、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を正確に把握するマーケティング力の向上と、それを、商品開発・売場提案につなげる「提案型スーパーマーケット」の質の向上を目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務諸表報告基準）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,246,852	※1 1,183,181
売掛金	144,061	145,916
商品	1,407,646	1,338,554
繰延税金資産	124,832	105,941
その他	※1 240,983	148,823
流動資産合計	3,164,376	2,922,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,090,698	※1 16,873,216
減価償却累計額	△12,402,901	△12,580,316
建物及び構築物(純額)	4,687,797	4,292,900
機械装置及び運搬具	※1 2,074,595	※1 2,138,518
減価償却累計額	△1,746,267	△1,775,835
機械装置及び運搬具(純額)	328,328	362,682
工具、器具及び備品	2,680,085	2,687,020
減価償却累計額	△2,371,954	△2,382,921
工具、器具及び備品(純額)	308,130	304,099
土地	※1 6,977,181	※1 6,741,401
リース資産	517,318	356,111
減価償却累計額	△361,596	△289,114
リース資産(純額)	155,722	66,996
建設仮勘定	21,227	232,231
有形固定資産合計	12,478,386	12,000,312
無形固定資産	445,315	471,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 489,099	※1,※2 449,437
繰延税金資産	530,273	534,197
差入保証金	833,486	812,461
その他	47,442	59,670
貸倒引当金	△31,130	△29,300
投資その他の資産合計	※1 1,869,171	※1 1,826,466
固定資産合計	14,792,873	14,298,776
繰延資産		
社債発行費	2,284	1,732
繰延資産合計	2,284	1,732
資産合計	17,959,534	17,222,925

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,422,459	※1 2,297,877
短期借入金	※1 1,700,000	※1 1,300,002
1年内償還予定の社債	142,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,602,820	※1 2,674,587
未払法人税等	28,743	96,725
賞与引当金	132,500	118,935
ポイント引当金	32,541	31,594
その他	※1 922,044	※1 860,175
流動負債合計	7,983,109	7,509,896
固定負債		
社債	191,000	154,000
長期借入金	※1 6,254,037	※1 6,203,968
リース債務	83,489	32,790
退職給付に係る負債	1,061,693	1,085,190
役員退職慰労引当金	80,700	74,600
資産除去債務	93,724	93,950
その他	51,318	67,830
固定負債合計	7,815,963	7,712,329
負債合計	15,799,073	15,222,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	675,688	513,396
自己株式	△514,482	△514,482
株主資本合計	2,052,732	1,890,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,124	△4,057
退職給付に係る調整累計額	△21,817	△7,294
その他の包括利益累計額合計	3,306	△11,352
非支配株主持分	104,423	121,611
純資産合計	2,160,461	2,000,700
負債純資産合計	17,959,534	17,222,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)	(自 至	平成29年3月1日 平成30年2月28日)
売上高		40,410,408		39,265,288
売上原価		30,652,678		29,757,324
売上総利益		9,757,729		9,507,963
営業収入		1,303,473		1,263,607
営業総利益		11,061,202		10,771,570
販売費及び一般管理費				
販売促進費		823,949		818,766
消耗品費		301,490		275,537
運賃		648,972		626,384
賃借料		28,176		25,464
地代家賃		807,621		783,472
修繕維持費		415,601		404,191
給料手当及び賞与		4,622,741		4,580,664
福利厚生費		595,286		617,500
賞与引当金繰入額		117,551		105,317
退職給付費用		81,322		91,620
役員退職慰労引当金繰入額		10,460		9,600
水道光熱費		845,604		876,088
減価償却費		555,126		543,334
その他		645,117		626,925
販売費及び一般管理費合計		10,499,023		10,384,867
営業利益		562,179		386,703
営業外収益				
受取利息		692		229
受取配当金		6,960		7,196
未回収商品券等受入益		4,141		4,303
受取保険金		8,944		2,424
補助金収入		2,333		-
受取手数料		6,420		6,557
リサイクル材売却益		3,769		10,584
その他		8,472		8,957
営業外収益合計		41,735		40,253
営業外費用				
支払利息		159,361		115,792
その他		19,936		6,893
営業外費用合計		179,298		122,686
経常利益		424,616		304,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 15,821	※1 2,106
収用補償金	15,760	-
資産除去債務戻入益	-	1,654
<b>特別利益合計</b>	<b>31,582</b>	<b>3,760</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 19,661	※2 8,842
減損損失	※3 8,824	※3 321,994
関係会社株式評価損	33,022	-
店舗閉鎖損失	-	1,408
<b>特別損失合計</b>	<b>61,508</b>	<b>332,244</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	394,690	△24,213
法人税、住民税及び事業税	79,078	76,571
法人税等調整額	131,408	21,445
<b>法人税等合計</b>	<b>210,486</b>	<b>98,017</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	184,203	△122,230
非支配株主に帰属する当期純利益	24,794	17,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	159,409	△139,523

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	184,203	△122,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,283	△29,181
退職給付に係る調整額	10,243	14,523
その他の包括利益合計	※ 90,526	※ △14,658
包括利益	274,730	△136,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,647	△154,077
非支配株主に係る包括利益	25,083	17,188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	516,279	△514,482	1,893,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			159,409		159,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,409	—	159,409
当期末残高	1,077,998	813,528	675,688	△514,482	2,052,732

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55,159	△32,061	△87,220	79,340	1,885,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					159,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,283	10,243	90,526	25,083	115,609
当期変動額合計	80,283	10,243	90,526	25,083	275,019
当期末残高	25,124	△21,817	3,306	104,423	2,160,461

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	675,688	△514,482	2,052,732
当期変動額					
剰余金の配当			△22,768		△22,768
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,523		△139,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△162,291	—	△162,291
当期末残高	1,077,998	813,528	513,396	△514,482	1,890,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,124	△21,817	3,306	104,423	2,160,461
当期変動額					
剰余金の配当					△22,768
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△139,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,181	14,523	△14,658	17,188	2,529
当期変動額合計	△29,181	14,523	△14,658	17,188	△159,761
当期末残高	△4,057	△7,294	△11,352	121,611	2,000,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	394,690	△24,213
減価償却費	669,061	650,161
有形固定資産売却損益(△は益)	△15,821	△2,106
収用補償金	△15,760	-
減損損失	8,824	321,994
店舗閉鎖損失	-	1,408
関係会社株式評価損	33,022	-
有形固定資産除却損	9,813	2,106
無形固定資産除却損	1,661	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,956	△1,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,251	44,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△353,366	△6,100
受取利息及び受取配当金	△7,652	△7,426
受取保険金	△8,944	△2,424
支払利息	159,361	115,792
売上債権の増減額(△は増加)	△2,905	△1,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,776	70,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,815	△124,582
未払金の増減額(△は減少)	△68,326	△26,420
前受金の増減額(△は減少)	1,845	11,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,213	13,123
その他	△17,402	26,226
小計	815,143	1,059,794
利息及び配当金の受取額	8,132	7,384
利息の支払額	△157,117	△115,128
保険金の受取額	8,944	2,424
収用補償金の受取額	12,544	-
法人税等の支払額	△227,809	△27,304
法人税等の還付額	-	66,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,837	993,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△689,000	△429,000
定期預金の払戻による収入	656,002	448,000
有形固定資産の取得による支出	△778,799	△481,543
有形固定資産の売却による収入	160,737	6,253
無形固定資産の取得による支出	△49,665	△58,652
差入保証金の差入による支出	△3,277	△18,692
差入保証金の回収による収入	16,700	31,493
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△3,606
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	31,283
その他	739	△9,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,172	△484,183



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445,000	△399,998
長期借入れによる収入	3,702,528	2,916,546
長期借入金の返済による支出	△3,458,289	△2,894,848
社債の発行による収入	99,390	98,655
社債の償還による支出	△232,000	△149,000
リース債務の返済による支出	△135,332	△102,991
配当金の支払額	△15	△22,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,281	△554,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,946	△44,671
現金及び現金同等物の期首残高	828,405	1,049,352
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,049,352	※ 1,004,681

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデポ

(株)レックス

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

## (ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の期末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,242千円は、「リサイクル材売却益」3,769千円、「その他」8,472千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,871,309千円	1,722,552千円
機械装置及び運搬具	12,569千円	9,906千円
土地	5,628,257千円	5,393,680千円
投資有価証券	273,491千円	240,981千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	7,787,126千円	7,368,620千円

## 工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	543,924千円	517,429千円
機械装置及び運搬具	881千円	480千円
計	544,805千円	517,909千円

## 資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	1,450,000千円	906,750千円
1年内返済予定長期借入金	1,423,631千円	1,414,217千円
長期借入金	4,020,380千円	3,718,414千円
買掛金	7,785千円	7,469千円
流動負債(その他)	489千円	489千円
計	6,902,286千円	6,047,340千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金	30,000千円	60,000千円
流動資産(その他)	30,039千円	—千円
投資有価証券	30,279千円	30,168千円

## ※2 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	40,738千円	40,738千円

## 3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	225,160千円	224,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての相続手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,106千円
土地	15,414千円	一千円
その他	407千円	一千円
計	15,821千円	2,106千円

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	5,673千円	752千円
機械装置及び運搬具	2,690千円	0千円
工具、器具及び備品	1,446千円	1,354千円
上記の取壊費用	8,189千円	6,564千円
無形固定資産	1,661千円	171千円
計	19,661千円	8,842千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	6,279
店舗	徳島県	建物等	2,100
店舗	愛媛県	建物等	444

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	6,182千円
機械装置及び運搬具	444千円
工具、器具及び備品	1,206千円
土地	991千円
計	8,824千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	88,521
店舗	徳島県	建物等	232,885
店舗	愛媛県	建物等	586

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	79,505千円
工具、器具及び備品	5,377千円
リース資産	1,331千円
土地	235,779千円
計	321,994千円

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。正味売却価額は鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.0%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117,386千円	△41,988千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	117,386千円	△41,988千円
税効果額	△37,102千円	12,806千円
その他有価証券評価差額金	80,283千円	△29,181千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,212千円	12,871千円
組替調整額	10,612千円	8,024千円
税効果調整前	15,825千円	20,896千円
税効果額	△5,582千円	△6,373千円
退職給付に係る調整額	10,243千円	14,523千円
その他の包括利益合計	90,526千円	△14,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,226,350	—	—	1,226,350

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,768千円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,226,350	—	—	1,226,350

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,768千円	3円	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,246,852千円	1,183,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△197,500千円	△178,500千円
現金及び現金同等物	1,049,352千円	1,004,681千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	8,824	—	—	8,824

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	276,880	45,113	—	321,994

(注) 「その他」の金額はコンビニエンスストアに係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	56,196	—	—	56,196

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	47,550	—	—	47,550

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	273.28円	249.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21.19円	△18.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	159,409	△139,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	159,409	△139,523
普通株式の期中平均株式数(株)	7,523,640	7,523,640

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。